

東久留米市財政危機宣言

破たん回避のために ④

危機的な財政状況の中にあっても、市民生活を守り、市民福祉を向上させるさまざまな事業は止めるわけにはいきません。では、どのように財源を確保し、どのように事業を行うおつもりなのか。今回は、実施計画（平成15～17年度）の内容をお知らせし、本誌に「これでよいのか、その先はどうか」を考慮していただきたいと思います。ご質問、ご意見は企画調整課 ☎70・7702へ。

実施計画ってなに？

市では、「市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行うようにならなければならない」という地方自治法の定めに従い、22年度を目標とする市の将来図と、これを達成するために必要な振興施策の大綱を内容とする基本構想を定めています。

この基本構想に基づく具体的な行政運営計画として、13年度から17年度までの期間中の課題と方向性を示し、諸施策を総合的に体系化した基本計画が策定されています。その基本計画の下に3年単位の実施計画（現在の計画は15～17年度が置かれます。これは各年度の事業規模や財源の内訳を明確にしたもので、予算編成の指針となるものです（左表参照）。

10年間の目標が「基本構想」で、それを達成するために具体的な施策や事業を示したものが「基本計画」と「実施計画」です。



基本構想・基本計画・実施計画の運営スケジュール

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
東久留米市基本構想									
基本計画（前期）					基本計画（後期・未策定）				
現実施計画									

図1 15～17年度実施計画の枠組み構造（歳入）

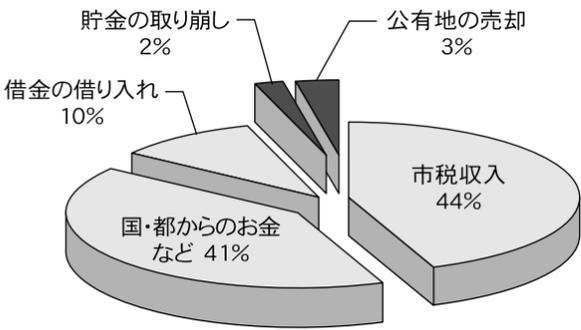
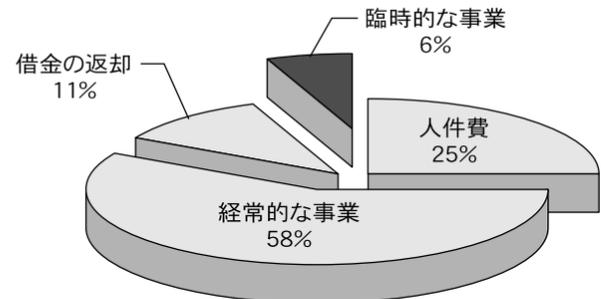


図2 15～17年度実施計画の枠組み構造（歳出）



経常的な事業 各種委託料などの物件費、生活保護などの扶助費、各種補助金ほか
臨時的事业 いわゆる3事業やひばりが丘の児童館・同保育園、雨水幹線整備、小学校耐震補強など

実施計画の財政枠組み構造はどうなっているの？

現在の実施計画は、現状のサービス水準を維持することを前提に編成されています。財政健全化計画、財政危機突破プランといった従来の減量型改革を進め、経費の削減を図る一方、市の貯金、財政調整基金を限界まで取り崩し、公有地の売却による臨時収入を見込んで、やっと成り立っているというのが実情です（図1参照）。

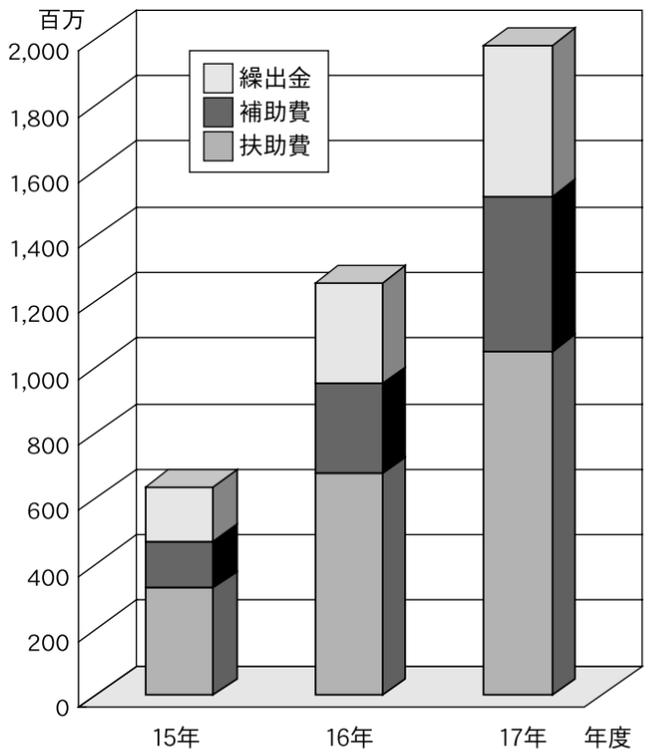
例えば、国民健康保険会計には、本来の負担分のほかに、同会計の赤字を補てんするための支出があります。ちなみに、14年度は赤字補てんとし、市税から12億5千万円が支出（14年度決算）されました。一方、国民健康保険加入者が払った国民健康保険税の総額は25億9千万円（同）です。

近年の高齢化に伴い、定年を迎えられ、国民健康保険に加入される方が多くなっています。これに従って、医療費の支出は以前にも増して大きくなってきているという構造を国民健康保険は持つています。このため、今のままの仕組みを維持しようとするれば

つまり、本来は国民健康保険税としてまかなわなければならない額の約3分の1が市税で補てんされていることになっています。

また、本来ならば取り組まなければならないなかったもの、例えば特別会計の赤字補てんの抑制、公会計上、表面的には見えにくい債務の計画的な解消などについてさえ、計画は組み込まれていません。

図3 14年度を基準とした、扶助費・補助費・繰出金の増加割合



繰出金 主に特別会計への支出です。介護保険会計などでもともと市が負担しなければいけなかった経費もありますが、本来の負担分のほかに、特別会計の赤字を補てんするための支出もあります。

補助費 一部事務組合の負担金なども含まれます。一部事務組合の借金返済など、現時点で額の見込みが立つものは計画に反映しているものの、柳泉園組合の旧炉解体、昭和病院の病棟改築など、組合側の計画に明記されないものや、金額が明らかでないものは数字計上されていないため、今後さらに増加する可能性があります。

扶助費 社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費です。景気の低迷、高齢者の数の増により、年約7%ずつ増加の傾向にあります。

まったく新しい事業はしないの？

いわゆる「3事業」といって、前市長時代から長いあいだ懸案課題とされてきた事業がありまして、それは保健福祉総合センター、福祉会館代替の地区センター、中学校給食です。これらは最低の経費で実現するには今しかありません。今踏み切らなければ新たな財政負担によつて実現が不可能になってしまいます。目的を堅持した上で手段を適正なものとする（こと）などで実現する計画としています。どんなに厳しい中でも市民の皆様にとって必要な計画は実現していきたく考えています。

18年度以降の計画はどうなっているの？

来年度より後期基本計画18（22年度）の策定が始まります。財政危機宣言を公言している今現在、市の未来には全く反対の二つのシナリオがあるといえます。一つには市の自立再建が達成され、スリムで健全な新しい東久留米スタンダードをつくりだしていくシナリオ。もう一つには準用再建団体として国の本計画策定作業が健全な体質の下で、安全で安心できる市民生活を送るための施策、老人力、女性力、若人力を活かしたまちづくり、地域経済の活性化等に財源を投入して元氣な東久留米を創っていくシナリオです。



幸い職員は軽度のやけどで大事には至りませんでした。分別は徹底してください」とのルールを守っていただくことが、皆様に不便をお掛けすることもありませんが、市民の皆様のご協力をお願いします。

わたしの見てある記

市長 野崎重弥

皆様ご承知の通り、毎日排出される「ごみ」を処理するために、柳泉園という焼却処理施設が市内にあります。

今年の5月に当該施設の粗大ごみ処理ラインの破砕機内で爆発事故が発生しました。これまでも幾度となく爆発事故はありましたが、今回の事故は過去最大級のものでした。原因は可燃性小型ガスボンベあるいは携帯用ガスボンベ等が不燃物に混入していたものと思われま

また、9月には、職員が不燃ごみの収集作業中に爆発事故が発生しました。爆風と炎が顔面に当たり、2名の職員は後方に倒れ、もう1名はヘルメットを飛ばされました。消火器による消火を行いました。数回の爆発が続きました。民家に近かったため、炎の出ている車を安全な場所に移動させたそうです。その後、消防車の消火作業により鎮火しました。原因は金属類の摩擦による火花がガスボンベに引火爆発し、「ごみ」に混入していたシナリオに燃え移ったものでした。

幸い職員は軽度のやけどで大事には至りませんでした。分別は徹底してください」とのルールを守っていただくことが、皆様に不便をお掛けすることもありませんが、市民の皆様のご協力をお願いします。